



European Financial Reporting Advisory Group ■



ASBJ, EFRAG & OIC リサーチ・グループ ペーパー:「のれんはなお償却しなくてよいか」

ASAF会議, ロンドン 2014年9月

財務会計基準機構のWebサイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。

プロジェクトの目的

- EFRAG/OIC及びASBJは、のれんに対する減損のみアプローチの目的適合性と限界に関するインプットを集めるため、アンケート調査を実施
- リサーチ・グループは、以下の領域において考えられる変更及び改善を評価
 - 当初及び事後の会計処理
 - 減損テスト
 - 減損テストに関する開示

□ 主要なメッセージ

- のれんについては償却及び減損アプローチが適切であり、適切なレベルの検証可能性と信頼性をもって適用が可能である(スライド6から8)
- 減損テストには改善の余地がある(スライド9)
- IAS第36号には開示の改善の余地がある(スライド10)

アンケート調査から習得したこと



減損のみアプローチは、取得したのれんが自己創設のれんで置き換わる

減損損失は目的適合性がある则认为る利用者もいれば、目的適合性が低いと考える利用者もいる

減損テストは複雑で判断に頼る

減損損失の認識が遅すぎる

のれん：代替的アプローチ



代替的アプローチ	リサーチ・グループの結論
識別可能要素アプローチ	概念的には興味深いが、実務では複雑すぎる
直ちに資本に直接償却	<ul style="list-style-type: none"> • のれんは資産の要件を満たすと考える • のれんが初日(day 1)に価値を有している場合に、資産の価値を翌日(day 2)にゼロとすべきではない
直ちに純損益に直接償却	
減損及び償却アプローチ	のれんの経済的消費を反映し、合理的な見積りにより適用できる

償却及び減損アプローチ

- 償却及び減損アプローチ
 - 自己創設のれんの資産化に関する懸念に対処
 - 減損損失の認識が遅れるリスクを軽減
 - のれんの耐用年数を評価する際には、やはり判断を要するが、これは他の有形固定資産や無形資産にも当てはまる

のれんの耐用年数の評価

一般原則

適用指針

反証可能な推定

のれんの耐用年数の評価



一般原則	のれんは、その効果が生じると見込まれる期間にわたり償却すべきである
適用指針	<ul style="list-style-type: none"> すべての関連性のある情報を使用し、客観的な証拠をより重視する
考慮すべき要因	<ul style="list-style-type: none"> 超過収益力の予想期間 予想回収期間 主要な資産の残存耐用年数(又は、資産グループの加重平均残存耐用年数)
反証可能な推定	<ul style="list-style-type: none"> 耐用年数は10年又は20年を超えるべきではない

IAS第36号の改善－焦点領域

- 資金生成単位の識別
- 資金生成単位の回収可能価額の算定のためのインプット及び方法
 - － 予想される回収方法を反映
 - － 他のモデルの現在の利用
- 割引率の評価
 - － 税引前の率か、税引後の率か

IAS第36号における開示の拡充



仮定の質の評価

- 使用価値のタイミング・プロファイル
- 割引率へのインプット

過去の仮定の合理性の評価

- 差異の分析

将来の減損の可能性の予測の支援

- 取得した事業の業績
- のれんの消費に関する経営者の予想
- 取得の特徴

関係者への質問

- 減損テストを併せたのれんの償却を支持するか。支持する場合、どのような理由によるのか
- のれんの償却を再び導入する場合、耐用年数の評価に関してどのようなガイダンスが必要か
- IAS第36号での減損テスト及び開示にどのような改善が必要か

関連する論点

- のれんは、「減損のみ」アプローチの対象となる唯一の無形資産ではない
 - のれんに償却を再び導入する場合、すべての無形資産に拡張すべきか
 - のれんの償却を再び導入する場合、このことが企業結合においてすべての識別可能な無形資産を区別するという要求に影響を与えるべきか